

1. 行政一般

	タイトル	意見等
1	未来に引き継げる徳島	○後藤田正純徳島県知事は「徳島デジタル6G田園都市」の実現と地方分権の推進をしなければならない。 ※ 具体的には、四国州の導入 ※ 鳴門市は鳴門市長の尽力によって、全国に先がけて当時の郵政省国務大臣の認可を得て、当時の郵政省の地域イントラネット基盤整備事業で、三年間で鳴門市のほぼ全域に光ファイバー回線を敷設できました。
2	自衛隊の活動支援について	○後藤田正純徳島県知事は自衛隊徳島地方協力本部と一体となつて、一人でも多くの徳島県民が自衛隊の人材確保に必要な予備自衛官の登録をするようにしなければならない。 ○後藤田正純徳島県知事は自衛隊徳島地方協力本部と一体となつて、県内の高校生が防衛医科大学校又は防衛大学校へ進学できるようにしなければならない。
3	県都 徳島市のまちづくりについて	○後藤田正純徳島県知事は、県都 徳島市のまちづくりについて、コンパクトシティを実行した富山市のまちづくりの都市計画をモデルケースにしなければならない。 ○後藤田正純徳島県知事は、県都 徳島市のまちづくりについて、遠藤彰徳島市長と連携して、徳島市を中核市にしなければならない。 ※ 全国の都道府県の県庁所在の市で、中核市でないのは徳島市、佐賀市(中核市への移行に向けて準備中)、津市(中核市へ移行に向けて準備中であり、また、名古屋市への通勤圏並びに通学圏⇒近鉄の名阪特急の「ひのとり号」で名鉄名古屋駅まで約40分)
4	身を切る改革 行財政改革の推進	○後藤田正純徳島県知事は、お手盛りの知事報酬の減額、お手盛りの知事冬季賞与を廃止して行財政改革の前進をしなければならない。そして、徳島県民一人一人の年末年始の餅代にしなければならない。
5	食品の許可	三好保健所許可の更新について。 食品の法律が変わったらしいが、設備が作れないならば、職員から店を畳めという誘導と圧を感じる。 店側の事情もあるため、言い方等を改めてもらいたい。
6	公文書公開請求文書発送手続きについて	令和6年11月26日付電子申請サービスで公文書公開請求を申請しました。その後の文書発送手続きについて問題点をお伝えします。 ・公文書公開請求料金の納付書ですが、コンビニに持参すると「バーコードがないため収納できません。」と言われました。納付書裏面にコンビニ収納できると書いてあります。非常に疑問なのですが、銀行・郵便局・コンビニと支払えるような納付書を発行しないのでしょうか。どこにいくのも非常に遠距離なため、支払い方法は臨機応変にするのが常識と考えます。費用のかかる事でもありませんからどこでも支払えるような納付書に改善してください。 ・数年前に公金収納システムを遅まきながら改善して、クレジットカードでの収納ができるようにする旨の記事を拝見しました。その後、相変わらず県証紙での支払いを県として続けています。はっきり言って、「県民目線」から程遠過ぎるご対応と思います。県証紙を購入するだけでも窓口が遠距離過ぎて不便極まりないです。この程度の改善も数か月も時間はかからない改善と考えます。 ・公文書公開請求による文書発送時に西部総合県民局地域創生観光部(美馬)県民生活・総務担当から「納付書の金額が不足していました」と電子メールで連絡がありました。 ①自宅ファックスしかないため、電話番号欄にファックス番号を入力して申請しました。県職員の異様さを感じるまでに繰り返し、ファックスに電話をかけて来られました。ファックス番号と判別がつかないのなら公文書公開請求ページにファックス番号欄を設けてください。 ②所属部署の電話番号を間違っメールして来られて、その番号に私がかけた所、個人宅に繋がりました。単に「いたずら電話」になってしまいますから、電子メール回答時には所属部署の代表電話番号程度は間違えず教示ください。 ③納付書の金額を間違っ通知してくるのは論外でしたが、お話は「郵便代不足をもう一度納付書で納付されますか？」という人様の日常繁忙さも斟酌しない、非常識極まりない連絡でした。70円の郵便代不足を110円郵便代かけて納付書郵送されるというのは公金の使用意識が低すぎる事の現われです。公文書公開費用程度の計算もできないのかと思いましたが、郵便代不足なら不足のまま受取人払いで投函すればいいだけの事かと考えます。応用ができないのも程があります。

1. 行政一般

	タイトル	意見等
7	地方創生について（徳島県企業局）	○ 総論として、徳島県がトヨタ自動車グループの「トヨタ式カンゼン」のビジネスモデルの導入、三菱商事の三綱領の「所期奉公」・「処事光明」・「立業貿易」を導入する。 ○ 各論として、徳島県に三菱商事のICTサテライト・オフィス徳島事務所の開設並びに三菱総合研究所のICTサテライト・オフィス徳島事務所の開設、徳島県に世界の名門大学(オックスフォード大学・ハーバード大学・プリンストン大学・ケンブリッジ大学・スタンフォード大学・イエール大学・マサチューセッツ工科大学・カリフォルニア工科大学など)の誘致開学、徳島大学における総合大学化(法学部・経済学部・総合政策学部・文学部・看護医療学部の開設)並びに徳島大学を東京大学徳島校にする、徳島県に民間地上波テレビ放送局における完全四波方式の実現(TBSテレビ系列局のテレビ局の開局・フジテレビ系列のテレビ局の開局・テレビ朝日系列のテレビ局の開局)、徳島県に百人以上の雇用力のある世界の大企業の百社以上の企業立地、NATO本部事務所の徳島事務所の開設(NATO軍の陸上自衛隊徳島駐屯地への駐留)
8	令和6年度11月補正予算について	後藤田正純徳島県知事は令和6年度11月補正予算において「防災対策・減災対策」で、吉野川第十堰可動堰化建設事業の事業着手と那賀川水系細川内ダム建設工事の予算を計上しなければならない。
9	次世代光フォーラム	○後藤田正純徳島県知事は「徳島県全県デジタル6G・ICT光の道」の施策を実行しなければならない。